



国内株式市場では業種別で、電気機器、情報・通信が堅調に推移 (図表1)

20年6月の国内株式相場は、日経平均株価が3カ月連続で上昇。主要国の財政・金融両面での大規模な景気対策、経済活動再開などが好感され、一時は2万3000円を超えました。今後は企業業績の回復度合いに注目が集まると予想します。なお、業種別でみると、電気機器、情報・通信の堅調な推移が目立ちました。次世代通信規格「5G」の普及などによる半導体需要の伸長、デジタル化投資の拡大などが背景にあるとみられます。

米国では史上最長の景気拡大期が終了も、政策効果による回復に期待 (図表2)

全米経済研究所(NBER)によれば、米国では新型コロナウイルスの影響で、10年8カ月続いた史上最長の景気拡大期が20年2月に終了しました。しかし、大規模な財政・金融政策の発動による景気回復への期待から、株価は底堅く推移しています。感染第2波の拡大や米中対立再燃の影響などが懸念されますが、過去を振り返っても、景気後退期は比較的短期で終了しています。今回も米国経済の底力の発揮が期待されます。

中国の景気は回復傾向も、対外関係の悪化に懸念 (図表3)

中国国家统计局が発表した6月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.9となり、景気の拡大・縮小の節目となる50を4カ月連続で上回りました。新規受注と生産の改善が目立つなど、中国の景気は着実に回復しつつあります。しかし、中国政府は6月30日、香港の統制を強める「香港国家安全維持法」を公布しました。欧米が反発しているほか、インドや豪州などとの対立も深まるなど、中国の対外関係の悪化が懸念されます。

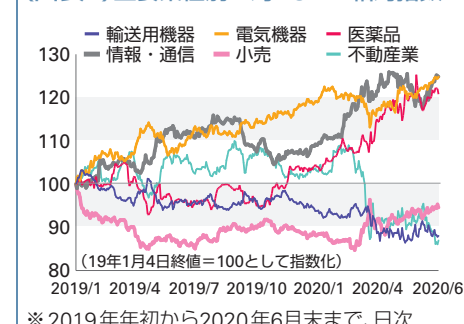
ドイツの大規模な財政出動などで、欧州景気の早期回復に期待 (図表4)

ドイツは3月に発表した1560億ユーロの景気対策に続き、6月には付加価値税(日本の消費税に相当)の期間限定の引き下げを含む総額1300億ユーロ規模の景気対策をまとめました。財政出動に慎重だったドイツ政府の大胆な政策転換は欧州の景気回復への期待を高めています。国際通貨基金(IMF)は6月に改定した「世界経済見通し」で、欧州主要国の20年の見通しを下方修正しましたが、21年は上方修正しました。

政策対応の評価から、外国為替市場では、円安・ユーロ高が目立つ (図表5)

足元の米ドル・円レート、ユーロ・円レートを見ると、円安・ユーロ高が目立ちます。5月下旬以降、欧州連合(EU)による復興基金創設、ドイツの大型景気対策決定、欧州中央銀行(ECB)の追加緩和と政策対応が相次いだことで、欧州の景気回復への期待が高まり、外国為替市場でのユーロ高につながっています。

(図表1) 主要業種別 対TOPIX相対指数



(図表2) 米国の景気循環と長期金利、政策金利



(図表3) 中国の製造業PMI指数

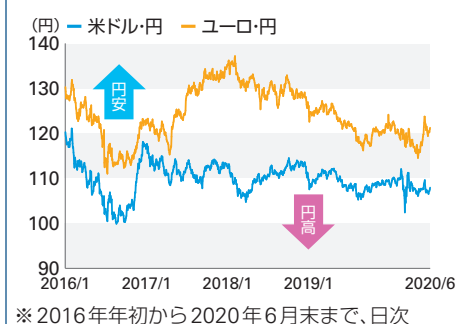


(図表4) ユーロ圏経済見通し 実質GDP伸び率

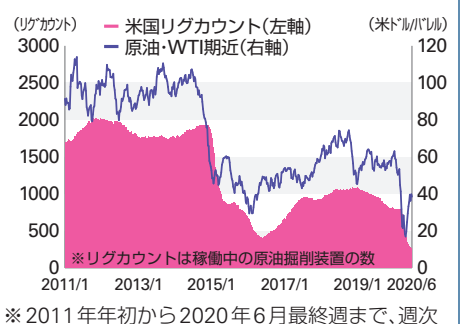
(単位:%)	2020年6月予想(前回4月との差異)		2021年予想
	2020年予想	2020年6月	
世界	▲4.9 (▲1.9)	5.4 (▲0.4)	
ユーロ圏	▲10.2 (▲2.7)	6.0 (1.3)	
ドイツ	▲7.8 (▲0.8)	5.4 (0.2)	
フランス	▲12.5 (▲5.3)	7.3 (2.8)	
イタリア	▲12.8 (▲3.7)	6.3 (1.5)	
スペイン	▲12.8 (▲4.8)	6.3 (2.0)	

※年ベース、予想はIMF、▲はマイナス

(図表5) 米ドル・円およびユーロ・円レート



(図表6) 米国原油先物価格およびリグカウント



今後のグローバル・マーケットのポイント

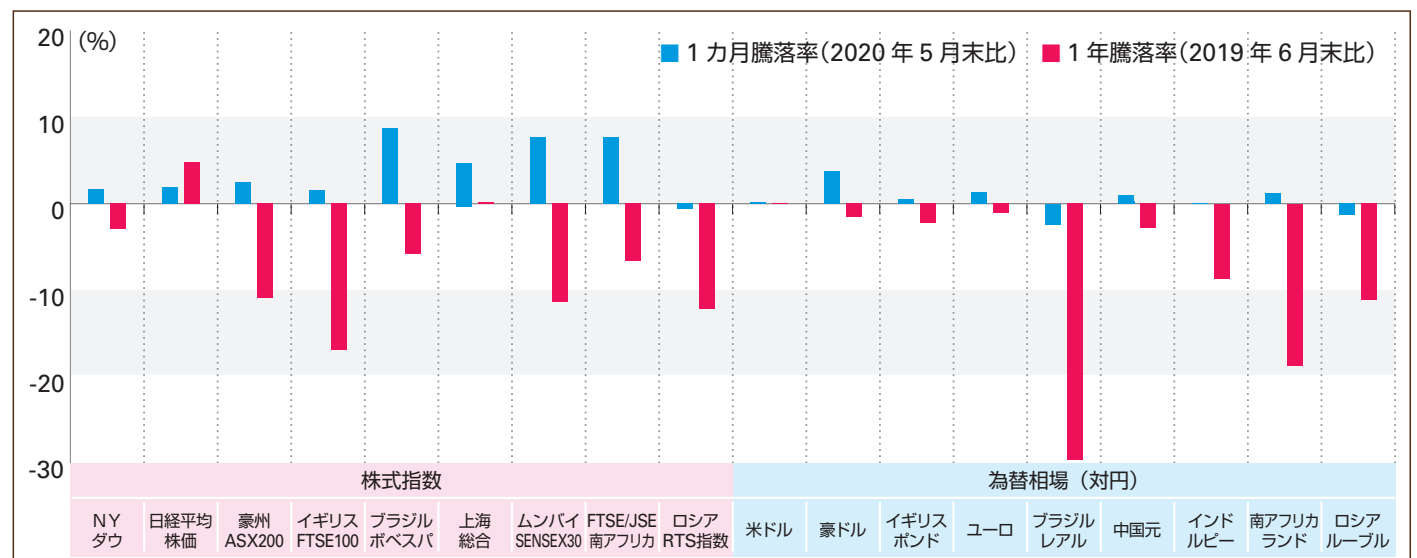
- 世界の新型コロナウイルスの感染者は6月末時点で累計1000万人に達し、死者も50万人を超えました。ブラジルなど新興国での感染拡大が収まっておらず、米国など先進国でも感染第2波が警戒されます。
- 中国政府はついに「香港国家安全維持法」を公布しました。これに対し、欧米諸国が反発。特に米国では大統領選挙が近づくとつれ、共和党・民主党双方が中国批判を強める可能性があります。米中の対立は世界景気に大きく影響する可能性があります。

その他の主なリスク

- ①原油市況の動向……………原油市況は回復しつつありますが、米国のシェール関連企業の設備投資を表す「リグカウント」は減少が続いています(図表6)。原油先物価格が1バレル40ドル程度の水準ではシェール関連企業の経営悪化が続くと試算もあり、注意が必要です。
- ②世界の自然災害……………中国では長江流域で大規模な洪水被害が出ている模様です。また、東アフリカから南西アジアにかけては、サブクトビバツタの大発生で農作物に深刻な被害が出ており、これら自然災害の影響が懸念されます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所:各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所:各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内		海外
20年	2日	米国6月雇用統計
7月	5日	東京都知事選挙投開票
	14日	日銀金融政策決定会合(15日まで)
	16日	ECB政策理事会
	28日	中国20年4~6月期GDP、6月固定資産投資など
	30日	米国FOMC(29日まで)
	30日	米国20年4~6月期GDP(速報値)
8月	7日	米国7月雇用統計
	14日	中国7月固定資産投資、社会小売品販売総額
	17日	20年4~6月期GDP(1次速報)
	24日	米国共和党全国大会(フロリダ州ジャクソンビル、27日まで)
	27日	米国20年4~6月期GDP(改定値)
	31日	インド20年4~6月期GDP

出所:(図表1,2,5)QUICK WorkstationでQUICK企業価値研究所作成 (図表3)中国国家统计局資料よりQUICK企業価値研究所作成 (図表4)IMF公表資料よりQUICK企業価値研究所作成 (図表6)ベーカー・ヒューズ公表資料、QUICK WorkstationよりQUICK企業価値研究所作成

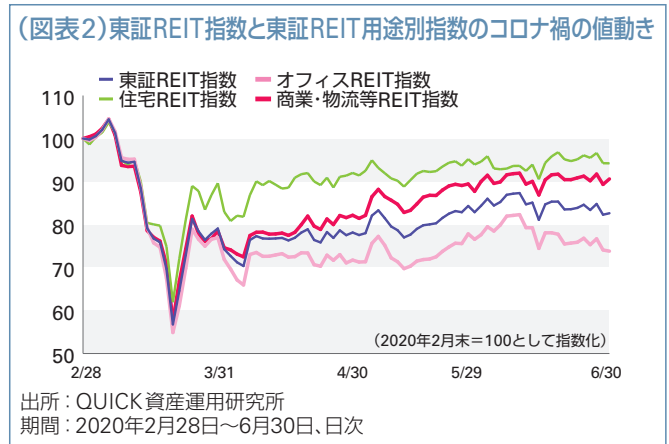
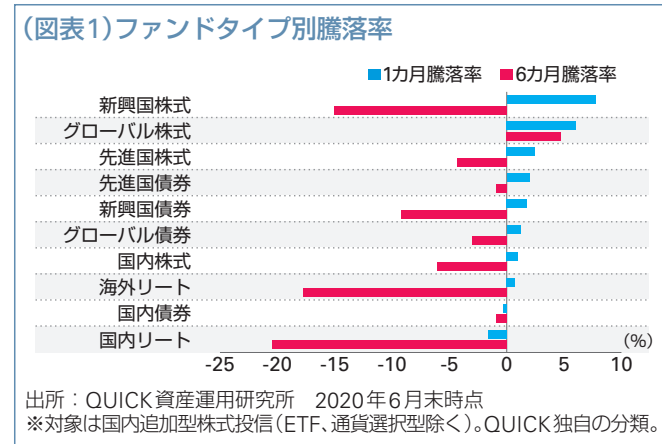


「新興国株式型」「グローバル株式型」が好成績 投信全体では6カ月ぶり流出に転じる (図表1、3)

- 6月のファンドタイプ別パフォーマンスを見ると、「新興国株式型」と「グローバル株式型」が5%を超える上昇率でした。
- 6月のファンドタイプ別の資金流入流出動向では、「国内株式型」から2774億円の資金が流出。全追加型株式投信の合計では1404億円の流出超でした。2019年12月（1590億円の流出）以来6カ月ぶりの流出です。

コロナ禍で、国内リート型ファンドに評価 (図表2、3)

- 新型コロナウイルスの感染拡大で世界的に金融市場が不安定ななか、国内リート（不動産投資信託）の価格は2月後半から3月後半にかけて大幅下落したものの、3月後半以降は少し回復してきました。国内リート型ファンドもじわじわと値を戻しており、個人投資家の資金流入が続いています。
- 国内リートは63銘柄上場しており、業種で分けると、オフィスビル、ショッピングセンター、住宅、ホテル、物流など様々です。コロナ禍の4カ月間の騰落率をみると、東証REIT指数（配当なし）が▲17.38%で、東証REIT用途別指数のオフィス指数は▲26.20%、住宅指数は▲5.77%、商業・物流等指数は▲9.40%と業種間の差が大きくなりました。
- テレワークや在宅勤務の普及は「オフィス」にはマイナスですが、一部の「住宅」にはプラス。飲食店などのテナントの経営難が影響する「商業施設」にはマイナスですが、ネット通販の保管倉庫などの「物流施設」にはプラスになります。インバウンド激減は「ホテル」には大きなマイナス要因です。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入流出額(億円)

	国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計	
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート					
2019年	7月	▲793	398	▲242	▲526	147	▲529	▲145	▲70	209	246	671	520	▲240	▲355
	8月	654	1421	▲138	276	▲104	▲363	▲50	▲121	135	292	883	678	▲81	3483
	9月	▲2162	640	▲242	▲185	392	▲220	▲155	▲75	175	230	1669	541	▲82	526
	10月	▲2660	688	▲343	▲361	183	▲778	▲270	▲104	116	362	970	887	▲111	▲1421
	11月	▲3211	▲376	▲588	▲1155	254	▲566	▲170	▲212	▲340	665	623	1629	▲165	▲3611
	12月	▲3048	552	▲730	▲424	422	▲576	▲243	▲136	93	616	903	1148	▲167	▲1590
2020年	1月	▲940	1203	▲708	157	▲60	▲274	▲227	▲59	237	210	2202	1176	▲173	2744
	2月	▲138	1336	▲719	1240	▲14	▲757	▲257	▲93	▲90	10	717	1209	▲139	2304
	3月	1135	2846	▲359	717	183	▲1690	▲393	▲182	266	175	▲142	243	▲170	2630
	4月	▲223	1547	▲40	369	▲207	▲336	▲185	▲120	488	393	▲46	312	▲494	1456
	5月	▲466	1329	▲68	30	▲212	▲285	▲125	▲19	398	349	623	214	▲112	1655
	6月	▲2774	8	▲235	▲116	195	▲374	▲245	▲72	542	573	525	697	▲129	▲1404

出所: QUICK資産運用研究所 2020年6月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 企業価値成長小型株ファンド	101.93
2位 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	74.46
3位 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	69.84
4位 グローバルAIファンド	66.43
5位 グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)	64.02

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 新光ピュア・インド株式ファンド	11.65
2位 JPMアジア株・アクティブ・オープン	11.43
3位 グローバルAIファンド	10.41
4位 グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)	10.19
5位 企業価値成長小型株ファンド	8.65

出所: QUICK、2020年6月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等: 七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会: 日本証券業協会